

令和7年度 地方創生臨時交付充当事業の実施状況及び効果

(単位:円)

交付対象事業の名称	担当課	事業実績	総事業費	臨時交付金		事業の効果(主なもの)	
				国庫補助額 (臨時交付金を除く)	その他 (県補助等)		
合計			719,635,186	-	471,433,111	248,202,075	
価格高騰重点支援給付金(追加給付)	社会福祉課	住民税非課税世帯の方に対して、7万円を支給した。(国事業)	146,061,011	-	-	146,061,011	支給実績:6,205件
農業者経営支援事業	経済課	物価高騰の影響を受けている農業者に対して、農業保険の掛金額相当額の支援金を交付した。	13,885,000	-	-	13,885,000	支給対象事業者数:40件
給食提供事業	給食センター	物価高騰により増大した市立小中学校給食の材料コストを市が負担し、給食費を据え置きとすることにより、物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図った	487,954,000	-	455,210,994	32,743,006	支援対象学校数:市内13校
物価高騰対策障がい者施設等支援事業	健幸長寿課	物価高騰の影響を受けている障がい者施設等に対して、補助金の支給を行った。	1,322,000	-	-	1,322,000	支給対象事業者数:16件
物価高騰対策介護施設等支援事業	介護福祉課	物価高騰の影響を受けている介護施設等に対して、補助金の支給を行った。	8,441,000	-	-	8,441,000	支給対象事業者数:85件 ※サービス種類別により分類
民間保育所運営費補助事業	すくすく保育課	物価高騰の影響を受けている市内民間保育所等に対し、給食用食材料費及び冷暖房費の補助を行った。	2,920,000	-	-	2,920,000	支給対象事業者数:19件
保育所運営事業	土塔中央保育所 北園保育所	物価高騰により増大した公立保育所給食の材料コストを市が負担し、給食費を据え置きとすることにより、物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図った。	16,843,390	-	16,222,117	621,273	支援対象保育所数:市内2園
児童クラブ運営事業	生涯学習課	物価高騰の影響を受けている民間児童クラブに対して、支援金を交付した。	8,000	-	-	8,000	支給対象施設数:1施設
物価高騰対策医療機関等支援事業	保健予防課	物価高騰の影響を受けている医療機関等に対して、支援金を交付した。	10,057,300	-	-	10,057,300	支給対象施設数:50施設 ※無床診療所を含む
地域交通緊急支援金事業	都市計画課	物価高騰の影響を受けている地域公共交通事業者等に支援金を交付した。	10,200,000	-	-	10,200,000	支給対象事業者数:13件
守谷市物価高騰対応生活応援ポイント給付事業	デジタル戦略課	物価高騰の長期化により影響を受けている市民生活を支援するためにキャッシュレスポイントを付与し、消費の下支えを行った。	21,943,485	-	-	21,943,485	ポイント取得者数:9,909件